

平成 2 4 年 度

人 権 教 育 ・ 啓 発  
事 業 実 施 状 況  
( 研 修 事 業 )

新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

# 目 次

ページ

## 1 人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進

### (1) 教職員・社会教育関係職員

・教職員研修事業	(総合教育センター)	1
・学校における人権研修	(学校教育課)	2
・人権教育指導者研修会	(社会教育課)	3
・人権教育行政担当者協議会	(社会教育課)	4
・私立学校人権教育研修会	(文教課)	7
・人権研修(教職員)	(府立大学)	8
・教職員人権啓発研修	(府立医科大学)	9

### (2) 医療関係者

・看護師新規採用者研修	(府立医科大学)	10
・研修医オリエンテーション	(府立医科大学)	11

### (3) 保健福祉関係者

・健康福祉部関係団体職員人権研修	(健康福祉総務課)	12
・生活保護関係職員研修	(福祉・援護課)	13
・生活保護査察指導員会議	(福祉・援護課)	14
・民間社会福祉施設長研修会	(介護・地域福祉課)	15
・民生児童委員協議会代表者研修会	(介護・地域福祉課)	16
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	(介護・地域福祉課)	17
・社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修	(介護・地域福祉課)	18
・保育所職員研修事業	(こども未来課)	19
・児童虐待総合対策事業	(家庭支援課)	20
・保健福祉事業従事者人権研修会	(健康対策課)	22

### (4) 消防職員

・ 消防職員初任教育及び幹部教育 (消 防 学 校) . . . . . 2 3

(5) 警察職員

・ 採用時教養における人権教育 (警察本部警察学校) . . . . . 2 4  
 ・ 職務倫理教養 (警察本部教養課) . . . . . 2 5  
 ・ 手話講習 (警察本部教養課) . . . . . 2 6  
 ・ 犯罪被害者支援担当者研修会 (警察本部警務課犯罪被害者支援室) . . . . . 2 7  
 ・ 各部専務員任用科教養 (警察本部警務課犯罪被害者支援室) . . . . . 2 8  
 ・ 被害者支援要員研修会 (警察本部警務課犯罪被害者支援室) . . . . . 2 9  
 ・ 性犯罪指定捜査員研修会 (専務経験5年未満捜査員) (警察本部捜査第一課) . . . . . 3 0  
 ・ 新規性犯罪指定捜査員研修会 (警察本部捜査第一課) . . . . . 3 1  
 ・ セクシャル・ハラスメント相談員に対する研修会 (警察本部警務課) . . . . . 3 2  
 ・ 生活安全任用科における教養 (警察本部少年課) . . . . . 3 3  
 ・ 生活安全実務専科における教養 (警察本部少年課) . . . . . 3 4

(6) 公務員

・ 京都府職員人権問題研修 (職務基本・実務支援) (研修・研究支援センター) . . . . . 3 5  
 ・ 京都府職員人権問題研修 (職場学習支援コース) (研修・研究支援センター) . . . . . 3 6  
 ・ 京都府職員人権問題研修 (特別研修) (研修・研究支援センター) . . . . . 3 7  
 ・ 京都府職員人権問題職場研修 (研修・研究支援センター) . . . . . 3 8  
 ・ 人権啓発指導者養成研修会 (人権啓発推進室) . . . . . 3 9  
 ・ 京都府内相談機関等に係る担当職員研修会 (人権啓発推進室) . . . . . 4 0

2 企業・職場における啓発研修

・ 宗教法人関係者人権問題研修会 (文 教 課) . . . . . 4 1  
 ・ 企業内人権問題啓発セミナー (総合就業支援室) . . . . . 4 2  
 ・ 商工業関係団体役職員等人権啓発研修会 (商業・経営支援課) . . . . . 4 3  
 ・ 府営工業団地立地企業人権問題研修 (企業立地課) . . . . . 4 4  
 ・ 農林漁業関係団体職員人権啓発研修 (農 政 課) . . . . . 4 5  
 ・ 建設業者人権啓発研修 (指導検査課) . . . . . 4 6



(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力の向上を図る。				
4 対象者	府立学校、市町(組合)立学校・幼稚園(京都市を除く)の教職員		5 参加者数	815名	
実 施 状 況	6 開催期日	4～8月	5月25日	7月6日	10月19日
	7 会場	京都府総合教育センター、各教育局等	京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター北部研修所
	8 研修テーマ	初任者・新規採用者研修 ①講義－人権教育の基本的な視点 ②講義－人権教育の果たす役割 ③講義・演習－人権教育の具体的な取組 ④講義・演習－人権教育の展開 等	10年期研修 ・講義－「大切なあなたへのメッセージ～出会いの授業・人権の視点を取り入れた学習環境～」	領域等研修(人権教育講座Ⅰ) ①講義－人権教育を推進するために ②講義－人権尊重からの学校づくり ③実践発表－学校における人権教育と校内研修の取組	領域等研修(人権教育講座Ⅱ) ①講義－人権尊重からの学校づくり ②講義－同和問題に関わる現状と教育の課題 ③実践発表－学校における人権教育と校内研修の取組
	9 講師等	総合教育センター所員	・福知山市立成和中学校主幹教諭 一色浩幸	①総合教育センター所員 ②大阪大学大学院 教授 志水宏吉 ③総合教育センター所員	①総合教育センター所員 ②京都府公立小学校 教諭(5名) ③関西大学 教授 石元 清英
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他( )	①講義 2 ワークショップ 3 現地研 4 その他( )	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他( )	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他( )
11 アンケート等	(1) 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数やライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権教育実践事例集(小学校編)、人権学習指導資料集、人権教育指導資料-2つのアプローチから-改訂版(平成22年度)を活用した研修も取り入れている。			
	13 参加状況について	初任者研修・10年期研修対象者は悉皆研修となっている。			
	14 研修効果について	上記にあげた研修講座の受講報告による評価結果の全体のまとめは次の通り。「本講座は参考になる内容でしたか」という問いに対し、Aそう思う 74.6%、Bややそう思う 25.1%、Cあまりそう思わない 0.3%、Dそう思わない 0%。 同和問題についての認識を深めることをはじめ、三次とりまとめ、京都府教育委員会作成の人権教育実践事例集(小学校編)等の活用の浸透を図ることができた。			

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	学校における人権研修	2 担当課(室)	学校教育課(各学校)
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重を踏まえた教育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上を図ることを目的とする。		
4 対象者	全教職員		
実 施 状 況	6開催期日	通年	
	7会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設	
	8研修テーマ	・人権教育の推進に関する研修 ・人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ・様々な人権問題の解決に向けて認識を深めるための研修	
	9講師等	・各校人権教育担当教員 ・人権教育指導者養成研修受講教員 ・指導主事等 ・学識経験者 ・関係機関担当者 ・スクールカウンセラー他	
	10研修手法	・講義 ・グループ討議 ・現地研修 ・福祉体験他	
11 アンケート等	① 実施している                      2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学・進路保障等教育の機会均等に関わる内容や普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題に関わる内容、個人情報取り扱いなどサービスに関わる内容等を実施している。	
	13参加状況について	概ね対象者全員の参加を得ることができた。	
	14研修効果について	・研修したことが実践で活かせるよう日常の継続的な取組が必要である。 ・大量退職、新規採用が進む中、同和教育の中で積み上げられてきた成果と手法を、実践の中で継承、活用していく必要がある。 ・人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一層深めていく必要がある。	

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式3)

1 事業名	人権教育指導者研修会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	京都府内の社会教育関係職員等を対象に、すべての人々の人権が真に尊重される共生社会の実現を目指し、人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の養成と資質の向上を図る。			
4 対象者	社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、識字学級指導者、学校教育関係者、社会教育関係団体役員等		5 24年度の参加者数	103名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年11月6日(火)		平成25年2月20日(水)
	7 会場	ルビノ京都堀川		ホテル京都ガーデンパレス
8 研修テーマ	「実践につながる自発的な学習活動に向けて」			
	1 報告 2 実践発表 3 演習 I 演習 II	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査結果の概要について 「地域と連携した人権教育推進事業」人権教育総合推進地域事業の取組から 視聴覚資料「桃香の自由帳」視聴と意見交流・協議 全体交流		1 講義 「府民の人権意識と社会教育の課題」 2 演習 I 視聴覚資料「ほんとの空」を活用したモデルプログラムによる演習 演習 II モデルプログラムについてのグループ協議 3 全体会 グループ協議内容の報告
9 講師等	亀岡市教育委員会 指導主事 鶴尾 直広		京都教育大学 教授 伊藤悦子	
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映等)		① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映、プログラムづくり)	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	モデルプログラムによる演習は、評価・検証しやすい、今後の研修会を考える参考となった等、好評であり、研修会のありかたについて視野を広げることができた。		
	13 参加状況について	府内全市町村の社会教育関係職員、人権教育担当職員から広く参加が得られた。昨年度より参加者がさらに増加した。社会教育関係団体からの参加も得られた。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	演習を通して、参加型の課題(指導者のファシリテーターとしての力量、参加者の参加型に対する意識等)が明確になってきたことから、その対応方策について、意識付けができた。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式3)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 24年度の参加者数	延べ314名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年9月12日	平成24年12月19日	平成25年3月4日
	7 会場	乙訓総合庁舎	乙訓総合庁舎	乙訓総合庁舎
	8 研修テーマ	①平成24年度本研究協議会活動内容について ②平成23・24年度各市町人権教育の取組状況について ③人権教育の今日的課題に関する講演会の開催 ④講演「少子高齢化社会から見る人権問題について」(24名)	①平成24年度各市町教育委員会、人権推進課、(財)京都埋蔵文化財調査研究センターの人権週間の取組状況について ②人権教育DVD「大地の母 さくゑ」の視聴 ③交流協議 ・人権教育DVDについて ・ワークシートを使った学習(15名)	①各市町の取組状況の交流 ②研究協議 「京都府の人権について」 ③本年度の取組について(14名)
	9 講師等	京都教育大学 教授 杉井潤子	なし	京都府乙訓教育局 指導主事
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他( )	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他( )
	6 開催期日	平成24年7月27日	平成24年12月13日	平成25年2月7日
	7 会場	田辺総合庁舎	精華町立精華中学校	田辺総合庁舎
	8 研修テーマ	①研修 ・人権啓発ビデオ視聴・・・「同和問題の残された課題」・・・「同和問題」に視点をあてた内容 ・人権学習資料について(わたし・あなた・みんなの人権)を活用して、就職に関する差別を学ぶ。 ②研究協議・情報交換 ・市町(広域連合)における現状と取組について ・人権学習資料の活用について ・本年度の研究協議会について(31名)	①研修 ・精華中学校 生徒による人権意見発表会の視聴 ②概要説明 コミュニティ協議会の取組 ③各市町(広域連合)の取組状況の交流を行う。 1 感想の交流 2 府の指導者研修会Ⅰの感想の交流 3 府の指導者研修会に望むことの交流 4 事業の交流(講師・公演等)(15名)	①講演 演題「同和問題の残された課題」 ②各市町(広域連合)の取組状況の交流を行う。 ③年間のまとめ(27名)
	9 講師等	山城教育局社会教育主事	なし	京都教育大学 教授 伊藤悦子
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(啓発DVD上映)	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他(情報交換)

実 施 状 況	6開催期日	平成24年7月30日	平成24年12月17日	平成25年2月12日
	7会場	園部総合庁舎	園部総合庁舎	ギャラリーかめおか
	8研修テーマ	①講演 「出会いと人権意識との関係について」 『新京都府人権教育・啓発推進計画』に関する 府民調査報告書より ②研究協議 各市町の人権教育・啓発についての交流 (10名)	【研修】南丹教育局職員人権研修としても実施 1 視聴覚資料視聴「人権を行動するーその時あなたはどうしますか？ー」 2 グループ研究協議及び発表 ・視聴覚資料を使った参加型学習について 3 交流・協議 人権啓発・教育に係る市町、学校の取組に ついて (19名)	【講演・交流】 ・テーマ「同和問題の現状と課題」 一次の世代に伝える同和問題と人権問題ー ・現状と課題、これからの人権問題 【交流協議】(行政担当者のみ) ・教職員向けの人権意識向上のためのリーフ レット作成 ・人権ビデオ及び参加型人権研修についての 交流 ・人権教育行政担当者と学校担当者の連携の 在り方について ・人権研修の広報や参加者増への取組やその 課題について (67名)
	9講師等	京都教育大学 教授 伊藤悦子	南丹教育局 総括指導主事	京都産業大学 教授 灘本昌久
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(交流協議)
実 施 状 況	6開催期日	平成24年10月29日	平成25年1月23日	平成25年3月中旬
	7会場	綾部総合庁舎	綾部総合庁舎	
	8研修テーマ	研究協議 実践につながる自発的な学習活動について 本協議会の年間計画について 各市の本年度重点計画について 各市における取組状況の情報交換 (10名)	研究協議 ・各市における人権教育事業についての取組 状況の情報交換 ・本年度の取組について (10名)	
	9講師等	なし	なし	※講師の都合により開催中止となった。
	10研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )

実 施 状 況	6開催期日	平成24年7月18日	平成24年10月25日	平成25年1月21日
	7会場	宮津総合庁舎	京都市内	宮津総合庁舎
	8研修テーマ	①本研究協議会の活動方針・計画の協議 ②研究協議 ・学校教育における人権教育推進上の課題提起 ・視聴覚資料の活用について (視聴覚資料を活用した取組を充実するための協議) ③交流 ・各市町における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について (27名)	研修会 「京都市内人権ゆかりの地視察」 視察地:旧柳原銀行、耳塚、方広寺、ツラッティ千本、龍安寺 ※ボランティア人権ガイドの派遣を依頼し、現地での説明を受け、研修する。 (18名)	研究協議 ・実践発表 ・視聴覚資料を活用した人権教育の取組について (購入した視聴覚資料の有効な活用に向けた研究協議) ・京都府人権教育指導者研修会についての交流 ・本年度の協議会のまとめについて (成果と課題、次年度に向けて) (27名)
	9講師等	丹後教育局 指導主事	亀岡市教育委員会人権教育課長 高屋安男	各市町担当者
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他( 交流協議 )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	1 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修④ その他( 研究協議 )
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加型学習(ワークショップ)の手法や人権学習資料の活用について積極的に取り入れられている。</li> <li>今日的課題に対する学習が進められているとともに、視聴覚資料の活用についても研修されている。</li> </ul>		
	13参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育局の社会教育主事が事務局となり、市町村の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象に事業を企画したり、指導者となったりするものが協議会の委員となり、10~20名程度で構成している。</li> </ul>		
	14研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議にて情報の交換を行った。今後の方向性を協議会のメンバーで共通確認することができた。</li> <li>人権課題を解決するため人権教育資料の活用を含めた参加型学習を取り入れた研修についても積極的に取り組んでいる。</li> </ul>		
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る			
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:154園、小・中・高等学校:48校、専修・各種学校:85校)		5 参加者数	幼稚園:88名、小・中・高等学校:23名、専修・各種学校:17名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年12月13日:全校種	平成24年11月9日:全校種	
	7 会場	京都私学会館	・京都ライトハウス	
	8 研修テーマ	①人権教育の必要性と可能性 ②だから生きるんだ	視覚障害者の生活について視覚障害のある方から説明を受けることで理解を深める	
	9 講師等	①京都府文化環境部文教課 主査 北村章子 ②多文化共生NPO世界人理事長 具志アンデルソン飛雄馬		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:100%、小・中・高等学校:96.4%、専修・各種学校:100%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。フィールドワーク研修でも当事者のことは当事者が語るという手法で取り組んだ。
	13 参加状況について	24年度は講師の都合上、開催日を分散することができず、そのため参加者数が若干減少したが、受講した学校からは役立つ講演だったとして多くの意見がよせられるなど、効果的な研修となった。研修に参加できなかった学校も含め、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。
	14 研修効果について	研修対象者は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と「概ね役立った」を合わせると幼稚園:98.5%、小・中・高等学校:100%、専修・各種学校:82.3%であり、中には今回の講師を「自校の研修に招きたい」との意見もあり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権研修			2 担当課(室)	府立大学
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上を図っている。				
4 対象者	教職員			5 参加者数	81
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年3月8日(金)	平成25年3月26日(火)		
	7 会場	第3講義室	第3講義室		
	8 研修テーマ	大学における男女共同参画のすすめ	多文化共生をめざして		
	9 講師等	東 副学長	リリアン・テルミ・ハタノ		
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	最近の教職員を対象とした人権研修については、特定のテーマが続いていたこともあり、本学がこれから推進していこうとしている「男女共同参画」及び広い視点からの人権問題として「多文化共生」をテーマに実施した。
	13 参加状況について	実施時期が多忙な年度末となってしまったが、精華キャンパスにも中継するなど、より多くの教職員が参加できるよう努めた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	特に、男女共同参画をテーマとした研修では、グループ毎に討議させ、発表させるなど、ワークショップの要素も取り入れながら実施した。座学が中心であったこれまでの研修のスタイルに変化を持たせ、参加者からは好評であったが、いずれにしても、参加率をもっと高めていくことが課題である。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成24年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 参加者数	748人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年2月27日及び3月4日	平成25年2月19日及び2月21日	平成25年2月26日及び3月5日	
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室 京都府立医科大学基礎医学学舎	京都府立医科大学基礎医学学舎	京都府立医科大学基礎医学学舎	
	8 研修テーマ	いのちを守る～相談と傾聴～	医療従事者が知っておきたい 外国人患者への接し方	いじめ問題について考える	
	9 講師等	社会福祉法人京都いのちの電話 事務局長 平田 眞貴子氏	特定非営利活動法人 多文化共生センター きょうと 高嶋愛里氏 重野亜久里氏	佛教大学教授 原 清治 氏	
10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	(1)実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、「若者の人権」、「医療と人権」、「職場の人権」といった、本学に関わりの深いものに即したテーマを設定した。
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約半数が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約80%を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	新規採用看護師			5 参加者数	67人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年4月3日			
	7 会場	京都府立医科大学南臨床講義室			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田敬一 氏			
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適応できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成24年度の新規採用者全員が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成24年度研修医			5 参加者数	36人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年4月3日(火)			
	7 会場	京都府立医科大学 第2講義室			
	8 研修テーマ	人権について			
	9 講師等	荒田事務部長			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で研修を行う1年目研修医及び歯科研修医については対象者全員が参加している。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部関係団体職員人権研修			2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、様々な人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施する。				
4 対象者	健康福祉部関係団体役員			5 24年度の参加者数	338人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年3月4日			
	7 会場	ホテル ルビノ京都堀川			
	8 研修テーマ	クリニックラウンの活動について			
	9 講師等	特定非営利活動法人日本クリニックラウン協会 石井裕子			
	10 研修手法	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他(ビデオ・ロールプレイ等)	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	健康福祉部関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、24年度は、長期入院者等の社会的弱者に対する接し方や意識向上を目的として、クリニックラウン(臨床道化師)として活動する特定非営利活動法人日本クリニックラウン協会 石井裕子氏の講演を受けた。講演だけでなく、ロールプレイを行うなど、研修効果に工夫を行った。			
	13 参加状況について	参加予定者の約8割が出席した。(本庁職員のみを対象とすると約9割が出席。)			
	14 研修効果について	アンケート結果では、研修テーマについて85%の受講者が適当であると回答している他、講演内容についても、90%以上の受講者が理解できたと評価する意見も多く、人権教育啓発推進事業としての効果があったといえる。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員研修			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障する生活保護制度の目的が果たせるよう、生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図る研修会				
4 対象者	生活保護関係職員(新任現業職員及び現任現業職員)			5 24年度の参加者数	29名・46名・24名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年5月30・31日(新任)	平成24年11月20・21日(現任)	平成25年2月7・8日(新任)	
	7 会場	ルビノ京都堀川	京都平安ホテル	ルビノ京都堀川	
	8 研修テーマ	「脱貧困ケースワーク」生活保護ケースワーカーは人間復権の仕事	地域福祉権利擁護事業など	グループ別意見交流	
	9 講師等	京都花園大学 吉永純教授	京都府社会福祉協議会 秋元次長	福祉事務所の生活保護査察指導員、経験年数の長いケースワーカーなど	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換等)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活困窮者の最低生活保障と自立助長を目的とする生活保護の基本理念を正しく理解できるよう学識経験者による講演を行うとともに、ケースワーク技能の向上や資質向上、職員間の相互交流等による連携強化を図るためグループ討議等参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	新任、現任とも全福祉事務所から参加。
	14 研修効果について	アンケートでは、受給者に対する基本姿勢や支援対象者のよいところに目を向けたケースワークなどが学べ、今後の業務に活かせる貴重な機会であったとする受研者も多く、今後も当該事業を継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		生活保護査察指導員会議		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標		生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障する生活保護制度の目的が果たせるよう、現業職員を教育・支援する査察指導員の人権尊重意識の高揚を図る会議			
4 対象者		生活保護査察指導員		5 23年度の参加者数	26名
実施状況	6開催期日	平成24年11月15日			
	7会場	京都平安ホテル			
	8研修テーマ	年金制度の現状及び制度改正の概要について			
	9講師等	日本年金機構 森所長			
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している <input checked="" type="radio"/> 2 実施していない <input type="radio"/>				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12研修計画(テーマ・手法等)について	生活困窮者、特に高齢者や障害者の生活を支えることとなる年金制度の現状を正しく理解するとともに、職員間の相互交流等による連携強化を図るためグループ討議等参加型研修事業を開催。
	13参加状況について	全福祉事務所から参加。
	14研修効果について	年金制度を査察指導員が適切に理解することにより、生活困窮者と接するケースワーカーへの指導に活かせるとの意見も多く、今後も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民間社会福祉施設長研修会		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長等		5 参加者数	213名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年7月17日		
	7 会場	キャンパスプラザ京都		
	8 研修テーマ	「児童虐待の現状と課題について～児童養護施設の現場から		
	9 講師等	児童養護施設・乳児院 京都大和の家 施設長 西川 満		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現在の虐待発生状況についての共通認識を深め、何故増加傾向に歯止めがかからないのか等を改めて考えるために実施。虐待発生 of 社会的背景・原因を分析して説明することができ、かつ施設長等の経験から説得力のある説明が出来る講師を選定する等の工夫を行った。
	13 参加状況について	府内社会福祉法人等(222法人)に参加を呼びかけ、213人が参加。例年、高い参加率を維持しており、引き続き施設管理者の課題や関心に応じたテーマを設定していく。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各社会福祉施設が有する課題を今一度振り返り、被虐待者(児)への対応において、社会福祉施設だからこそ出来ることは何か、を考えることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成24年度民生児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各单位民生委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 参加者数	203
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月8日	平成24年6月22日	平成24年6月29日	
	7 会場	京都平安ホテル(南部)	ガレリアかめおか(中部)	京都府立舞鶴勤労者福祉会館(北部)	
	8 研修テーマ	自殺の現状と背景～気づき、聴き、つなぎ、見守るために～	同左	同左	
	9 講師等	京都文教大学 臨床心理学部 専任講師 松田 美枝氏	同左	同左	
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため、講義形式にならざるを得ないが、事前に質問を募り、当日講師から回答をいただいたり、質疑応答・意見交換の時間を多くとるよう配慮している。
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協委会長及び各市民協正副会長のほか単位民児協副会長の希望による参加もあり203名が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、計画的に参加していただけるよう、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し参加を呼び掛けている。
	14 研修効果について	アンケートでは、「考えさせるところがよかった」「理解しやすかった」「今後の活動に活かしていきたい」など、好意的な感想が非常に多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が8割以上を占めており、人権問題に対する認識向上に一定の効果があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,759名)			5 参加者数	2,494人
実施	6開催期日	平成24年12月5日	平成25年2月16日	平成24年11月26日	平成24年9月28日
	7会場	長岡京市中央公民館	宇治市文化センター	八幡市文化センター	木津川市山城総合文化センター
	8研修テーマ	京都式地域包括ケアシステムの推進について	多重債務は必ず解決できます	自殺の現状と背景について	地域における心の健康
	9講師等	京都府健康福祉部高齢者支援課 副課長 大倉 和子 氏	京都府消費生活安全センター 佐々木 芳彦 氏	山城北保健所綴喜分室 精神保健福祉相談員 姫野 紀代子氏	京都文教大学 臨床心理学部 松田 美枝氏
	10研修手法	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 ④ その他(演劇)	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()
実施	6開催期日	平成25年2月26日	平成24年7月27日	平成24年7月14日	平成25年2月23日
	7会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	福知山市民会館 4階ホール	舞鶴市中総合会館
	8研修テーマ	心の健康とセルフケアについて	ゲートキーパーの心得	生活のなかの治療	聞こえにくってどんなこと
	9講師等	京都府南丹保健所 精神保健福祉相談員 石原 智 氏	京都府南丹保健所 精神保健福祉相談員 石原 智 氏	情緒障害児短期治療施設るんびに学園 園長 中澤 正男 氏	府立聾学校舞鶴分校 教諭 芦田 雅哉 氏
	10研修手法	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()	①講義 2ワークショップ 3現地研修 4その他()
実施	6開催期日	平成24年8月24日	平成25年2月28日	平成24年11月14日	
	7会場	綾部市中央公民館	みやづ歴史の館	アミティ丹後	
	8研修テーマ	聞こえにくってどんなこと	民生委員・児童委員活動の課題と展望	民生委員・児童委員のこころのケアについて	
	9講師等	府立聾学校舞鶴分校 教諭 芦田 雅哉 氏	駒沢大学 文学部 社会学科 准教授 川 上富雄 氏	丹後保健所 精神保健福祉相談員 西巴 章・西野舞	
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。			
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の9割以上の参加があった。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が約9割を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修					2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。							
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会職員					5 参加者数	延べ527人	
実 施 状 況	6 開催期日	6月7日	6月8日	9月18日	8月28日	8月8日	10月26日	2月18日
	7 会場	御所西京都平安ホテル	舞鶴勤労者福祉会館	ビル葆光	京都テルサ	みやこめっせ	京都社会福祉会館	御所西京都平安ホテル
	8 研修テーマ	福祉サービスの倫理と基本理念			福祉サービスの倫理と基本理念の展開	福祉サービスの倫理と基本理念		福祉サービスの基本理念と倫理の徹底
	9 講師等	大谷大学教授 山下憲昭				佛教大学教授 藤松素子		(株)エイデル研究所コンサルティングアドバイザー 宮崎民雄
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )			1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )		1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない							

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	キャリアパス対応型生涯研修課程に準じた内容の講義で、人権意識を高めるための研修を試行実施
	13 参加状況について	新任職員305人、中堅職員75人、指導的職員71人、管理的職員76人の計527人に対して研修を行った。
	14 研修効果について	受講者の評価では、5段階評価で、5の評価が41%、4の評価は37%で、78%の受講者から高い評価を得ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	延べ490名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月5日	平成24年6月8日	平成24年6月26日	平成24年9月18日
	7 会場	西駅交流センター	京都府立社会福祉会館	京都府立社会福祉会館	京都府立社会福祉会館
	8 研修テーマ	相談現場から見た虐待の実態	相談現場から見た虐待の実態	インクルージョン時代の保育-分かってほしい子どもの気持ちと保育の基礎・基本-	「人として育つことと人権」-相手のことを思い自分を大切にすること-
	9 講師等	京都府家庭総合支援センター 所長 松村淳子	京都府家庭総合支援センター 所長 松村淳子	東洋英和女学院大学 准教授 平田幸宏	華頂短期大学 教授 流石智子
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年11月2日			
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館			
	8 研修テーマ	「子どもの人権を考える」-女子少年院からの報告-			
	9 講師等	特定非営利活動法人 あゆみ会 理事長 倉田智栄子			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(演習)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」が8割を超えるなど、人格形成期にあたる幼児の教育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ192名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月26日	平成24年9月4日	平成24年11月27日	平成25年1月11日
	7 会場	福知山児童相談所	福知山児童相談所	福知山児童相談所	家庭支援総合センター
	8 研修テーマ	家族を見立てる その1 家族の理解・見立ての基礎 ジェノグ	家族を見立てる その2 仮説を立てる (さまざまな可能性に)	家族を見立てる その3 面接演習	要保護児童対策地域協議会における児童虐待への対応
	9 講師等	同志社大学教授 早樫一男	同志社大学教授 早樫一男	同志社大学教授 早樫一男	流通科学大学 サービス産業学部
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(意見交換)	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施			
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。			
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年3月5日			
	7 会場	家庭支援総合センター			
	8 研修テーマ	「見守り」支援について			
	9 講師等	同志社大学 心理学部 教授 早樫 一男 氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。



(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教員及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教員及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 24年度の参加者数	83
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月4日	平成25年2月20日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	身近なことから考える人権	人権問題について	
	9 講師等	京都府文化環境部 文教課 経営・教育支援担当 主査 北村 章子	長岡京市 企画部 人権推進課 課長 松尾 幹郎	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。
	13 参加状況について	消防職員初任教育(64名)及び消防職員幹部教育初級幹部科(19名)の合計83名となっている。
	14 研修効果について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「非常に有意義であった」が33%、「有意義であった」が62%を占めており、研修効果については、今後、各消防本部へ帰任後現れてくるものと思われる。また、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育			2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。				
4 対象者	警察学校入校中の警察職員			5 24年度の参加者数	590
実 施 状 況	6 開催期日	通年			
	7 会場	警察学校			
	8 研修テーマ	① 人権一般 ② 高齢者疑似体験			
	9 講師等	① 教育主事 ② (株)大井製作所 代表取締役			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については広く教育主事が担当し、人権全般に関する教養を実施して現状認識させるとともに、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。とりわけ、近年重視されている犯罪被害者等の人権・DV・児童虐待等、女性・子供に関する人権問題を中心に据え、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を体験するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着して歩行したり、車椅子を操作する等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。
	13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	人権に関する各種教養については、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式による教養を行い、理解進度については各人に意見を求めたり、アンケートによって人権意識を分析する等の方法により理解度の検証を行った。 また、高齢者疑似体験等体験型の教養を取り入れることで、更に研修教養の理解が進んでいるかを検証し、双方の教養効果を高めた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために、必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。			
4 対象者	全警察職員		5 参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年		
	7 会場	警察本部及び警察署		
	8 研修テーマ	① 職務倫理意識の向上 ② 誇りと使命感の向上		
	9 講師等	① 副署長、警務課長等 ② 課長、係長等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している	2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義をはじめ、教養ビデオの上映、犯罪被害者支援、ハラスメント等に関するグループ討議等を実施した。
	13 参加状況について	朝礼、招集行事等における所属職員に対する教養、勤務制に応じた小集団によるグループ討議を実施し、参加できなかった職員に対する補完教養を実施している。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	(1) 研修効果 犯罪被害者支援や各種ハラスメント等、身近に起こりうる人権問題を題材とした講義、資料配付、教養ビデオの視聴やグループ討議を実施することで、対象者の問題意識を高め、問題点や改善点等について意見交換を活発化させるなど、教養効果を高めることに努めている。 (2) 課題・方向性等 対象者の心により響く教養を行うため、教養内容や方法の創意工夫、教養担当者に対する効果的教養事例の紹介等を行う。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話講習		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。			
4 対象者	警察本部及び警察署に勤務する手話のできる警察職員		5 参加者数	100名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年7月3日、4日、5日	平成24年1月29日、30日、31日	
	7 会場	警察本部	警察本部	
	8 研修テーマ	① 手話技能の維持向上 ② 聴覚言語障害者の現状や心情の理解 ③ 警察実務に係る手話表現方法の確認と習得	① 手話技能の維持向上 ② 聴覚言語障害者の現状や心情の理解 ③ 警察実務に係る手話表現方法の確認と習得	
	9 講師等	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	① 民間手話指導員 ② 聴覚言語障害者	
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	手話技能を有する警察職員に対し、聴覚言語障害者の立場や心情に配慮した各種警察活動に必要な手話表現の習得を目的として、聴覚言語障害者の取扱を想定した会話演習、民間手話指導員による講義を行い、手話技能の向上を図るとともに聴覚言語障害者に対する理解を深めた。
	13 参加状況について	前期、後期の2回実施し、交替制勤務や窓口業務に従事している対象者の利便を考慮して、前・後期とも3日間のうち1日を選択して受講させた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	(1) 研修効果 ア 効果 直接、聴覚言語障害者への対応にあたる手話技能を有する警察職員に対し、警察実務に係る表現の確認や実際の取扱を想定したロールプレイングを行うことで、参加者が、手話技能の習得に加えて、聴覚言語障害者の心情に配慮した警察活動を推進する上での課題や留意点、人権に配慮した活動の重要性を認識する機会となった。 イ アンケート結果 警察実務に係る手話表現の確認又は聴覚言語障害者との演習による研修方式が効果的と回答(100%)。 参加者の手話技能向上又は自己啓発のモチベーション向上に効果があると回答(100%)。 (2) 課題・方向性等 特定の職員に対する教養に留まらず、手話技能を有する職員により、聴覚言語障害者に配慮した警察活動の推進等について他の職員に教養することで教養の裾野拡大を図る。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署の犯罪被害者支援担当者等に対して、被害者支援の重要性、担当者の任務、各種犯罪被害者支援制度等に係る教養を行うことにより、被害者の心情に配慮した支援活動の推進を図る。				
4 対象者	警察署の犯罪被害者支援担当者			5 24年度の参加者数	84人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年4月5日	平成24年11月28、29日		
	7 会場	警察本部	警察本部		
	8 研修テーマ	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援にかかる各種制度	①指定被害者支援要員制度と任務 ②被害者支援に伴う代理受傷		
	9 講師等	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士	①犯罪被害者支援室担当者 ②臨床心理士		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例: 啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度の講義及び支援事例の発表による検討等により、犯罪被害者等に対する支援要領について具体的な研修が実施できた。被害者支援に伴う代理受傷についての基本的知識について教養した。
	13 参加状況について	死傷者多数事案に従事した指定被害者支援要員、府下各警察署の犯罪被害者支援担当者が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	代理受傷の講義を受講し、軽減対策についての基礎知識を身につけた。また経験豊富な担当者による支援事例の発表など、人事異動により新たに犯罪被害者支援業務を担当することになった職員等に対して教養を行うことにより、犯罪被害者支援の手法や留意事項等を周知し、警察署における均質の支援が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務員任用科等教養			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官			5 24年度の参加者数	190人
実施状況	6 開催期日	平成24年5月24日他1回(交通)	平成24年10月22日(刑事) 平成25年1月18日(警備)	平成24年9月20日他1回(生安)	平成24年6月27日(警部補任用科)他1回
	7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校
	8 研修テーマ	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度等の講義により、基本的な知識が習得でき、また犯罪被害者の心情を理解できた。
	13 参加状況について	各専務警察の登用者若しくは警部補、巡査部長の昇任者が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した犯罪被害者支援制度等の教養を行い、現場における効果的な被害者支援が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者支援要員研修会			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察本部の被害者支援要員に対して、専門的な教養を行い、被害者支援の重要性を理解させ、担当者の任務に関する知識と能力を向上させることによって、一層効果的に被害者支援を推進することを目的とする。				
4 対象者	警察本部の被害者支援要員			5 24年度の参加者数	82人
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年2月25日			
	7 会場	京都府庁			
	8 研修テーマ	死傷者多数事案に係る支援状況と代理受傷			
	9 講師等	①部外講師 (京都府犯罪被害者支援コーディネーター) ②犯罪被害者支援担当者 ③臨床心理士			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	死傷者多数事案に従事した支援要員の体験発表を聴講し、支援員の代理受傷についての基礎知識を身に付ける。			
	13 参加状況について	警察本部の被害者支援要員			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	死傷者多数事案に従事した支援員の具体的な支援状況及び代理受傷について学び、捜査活動と併せた被害者等に対する迅速かつきめ細かな支援に生かすことができる。			

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	刑事課に配置されている性犯罪指定捜査員に対し、専門的な教養を行うことにより、一層の実務能力の向上を図ることを目的とする。			
4 対象者	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員のうち、専務経験が5年未満の捜査員		5 参加者数	15名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年11月16日		
	7 会場	警察本部		
	8 研修テーマ	①性犯罪捜査要領 ②事例紹介(年少者対象性犯罪について) ③性犯罪対応要領④被害者対策要領		
	9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③性犯罪捜査指導補佐 ④性犯罪指導係		
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員に対し、性犯罪の捜査要領や立証上留意点を教養することで、署の中心的存在として迅速的確な捜査の実現を目指すカリキュラムとした。
	13 参加状況について	警察署刑事課に配置の性犯罪指定捜査員のうち、専務経験が5年未満の捜査員15名
	14 研修効果(課題・方向性等)について	平素性犯罪捜査に従事するに当たり、疑問に感じていた点を解消し、立証上の留意点等についての知識を身につけることで、公判を見据えた捜査の実現が可能となった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	春の人事異動により新規に性犯罪指定捜査員に指定された女性警察官に対し、性犯罪発生時の初動捜査に関する知識と技術を習得させ、事件発生時、被害者の心情に配慮した迅速、適切な対応がとれること				
4 対象者	警察署地域課に配置の女性警察官のうち新規に性犯罪指定捜査員に指定された警察官			5 参加者数	15名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月29日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	①性犯罪捜査要領 ②事例紹介 ③性犯事件立証上の留意点 ④性犯罪被疑者の心情 ⑤ロールプレイ			
	9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③性犯罪捜査指導補佐 ④性犯罪指導係			
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	警察署地域課に配置の性犯罪指定捜査員に対し、被害者からの聴取要領、証拠資料採取要領を重点的に教養することで、被害者の心情に配慮した迅速、適切な初動捜査の実現を目指すカリキュラムとした。			
	13 参加状況について	警察署地域課に配置の性犯罪指定捜査員のうち、新規に指定された15名			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	性犯罪被害者への対応の経験のない者が多く、被害者への対応に関するロールプレイング教養や鑑識資料採取体験等を通じて性犯罪捜査に対しての不安が軽減された。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	セクシュアル・ハラスメント相談員に対する研修会		2 担当課(室)	警察本部警務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	セクシュアル・ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確立するため			
4 対象者	警察本部各所属及び各警察署に勤務する所属セクハラ相談員		5 参加者数	136人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年12月21日		
	7 会場	警察本部		
	8 研修テーマ	セクハラのない明るい職場環境を目指して		
	9 講師等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発DVD視聴)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「判例・事例から学ぶ セクハラグレーゾーン」と題する啓発DVDの視聴を実施し、セクハラの実例紹介及び事例に対する問題点と検証を行った。 パワーポイントを使用し、セクハラ相談受理時の注意点及び相談業務の重要性を教養した。
	13 参加状況について	本部及び警察署の所属セクハラ相談員の男性及び女性が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	判例・事例により、男女間のセクハラに対する受け止め方の違いを認識した。 セクハラ相談員の重要性と、相談対応要領について確認した。 各所属でのセクハラ防止教養の実施や検討会の実施及びセクハラ相談員に対する教養等、各所属でのセクハラ防止対策の推進が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全任用科における教養		2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できるよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を習得させ、実務能力の向上を図ることを目的とする。			
4 対象者	生活安全課に配置又は配置予定の新たに生安適任者となった警察官		5 参加者数	40名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年9月10日	平成25年2月6日	
	7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	
	8 研修テーマ	児童虐待事案への対応	児童虐待事案への対応	
	9 講師等	被害少年保護係長	被害少年保護係長	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	配付資料やパワーポイントを教材とし、児童虐待に関する基礎知識や事案認知時の対応要領、留意事項等について説明を行った。
	13 参加状況について	生安適任者試験を合格した警察署の生活安全課に配置又は配置予定の巡査、巡査部長の階級にある警察官が対象であり、少年警察以外の業務に就いている者もあり、児童虐待事案取扱いの経験のない者もいたが、当直勤務時における児童虐待事案取扱い等を想定し、全員が積極的な姿勢で受講した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待の対応要領等について具体的に学べ、また、児童虐待が被害児童の人権を長期的に脅かす行為であるとの認識を深めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全実務専科における教養			2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できるよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を習得させ、実務能力の向上を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署において生活安全課に配置された警察官			5 参加者数	25名
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年10月4日			
	7 会場	京都府警察学校			
	8 研修テーマ	児童虐待事案への対応			
	9 講師等	被害少年保護係長			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	配付資料やパワーポイントを教材とし、児童虐待に関する基礎知識や事案認知時の対応要領、留意事項等について説明を行った。
	13 参加状況について	警察署の生活安全課に配置されている巡査、巡査部長の階級にある警察官が対象であり、少年警察以外の業務に就いている者もいたが、当直勤務時における児童虐待事案取扱い等を想定し、全員が積極的な姿勢で受講した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待の対応要領等について具体的に学べ、また、児童虐待が被害児童の人権を長期的に脅かす行為であるとの認識を深めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職務基本研修・実務支援研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。					
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員		5 参加者数	延べ678人		
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年4月2日	平成24年10月3日	平成24年10月22日～26日	平成24年8月8日	平成24年11月7日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府立ゼミナールハウス	高齢者福祉施設	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	人権問題	高齢者福祉施設での体験実習(1人1日)	人権問題	人権問題
	9 講師等	府人権啓発推進室 参事 西村 鉄也	高齢者総合福祉施設虹が丘施設長 土居正志	府内高齢者福祉施設(25施設)	府福祉・援護課参事 片岡 美佳 府精神保健福祉総合センター 技師 清水 美帆	社会福祉法人全国手話研修センター 人材養成課長 岩本 重雄
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月1日	平成24年9月12日	平成25年1月17日	平成25年1月18日、2月6日	平成25年1月17・18日、2月6日～8日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都ルビノ堀川	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	誰も自殺に追い込まれることのない「生き心地のよい社会」へ	手話概論	聴覚障害者のくらし	手話実技
	9 講師等	府人権啓発推進室 室長 北村 武志	NPO法人自殺対策支援センターライフリンク 代表 清水康之	社会福祉法人全国手話研修センター 日本手話研修所所長 高田 英一	京都市聴覚言語障害センター職員 言語聴覚士 辻 早織、内川 大輔	京都市聴覚言語障害センター職員 勝山 靖子
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(実技)
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。</li> <li>管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。</li> <li>福祉施設やNPOの職員を講師に迎え、現場の状況をリアルに話していただいたり、講義とワークショップの組み合わせやグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。</li> </ul>				
	13 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。				
	14 研修効果について	アンケートでは、新採や3年目、5年目の若手職員では、「発信・啓発していく立場になった。」「府民への公平な対応のため人権問題の理解は最低限必要」など職員としての自覚が出てきている。管理・監督職員では、「人権施策の経緯、現状、今後のあり方について、改めて整理でき、理解が深まった」「職場での部下の人間関係、仕事の悩みなどへの目配り・気配りの大切さを痛感」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。				

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ251人		
実施状況	6 開催期日	平成24年7月20日	平成24年9月19日	平成25年10月17日	平成24年6月19日～11月9日(延べ10日間)
	7 会場	京都平安ホテル	ハートピア京都	八幡、淀	ハートピア京都
	8 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権行政の動向と課題について ③参加型職場研修の実践	ワークショップ 人権尊重を推進する効果的な会議の進め方	八幡、淀の人権ゆかりの地をたずねて	①”アラブの春”その後一國連の対応を中心にー(世界人権問題研究センター所長 安藤仁介) 近代日本の部落問題認識と全国水平社(世界人権問題研究センター嘱託研究員 関口 寛) ②災害と人権ー災害ボランティア活動が拓く可能性ー(大阪大学大学院教授 瀧美公秀) 在日コリアンの経済活動ー移住労働者の過去・現在・未来ー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 李 洙任) ③動物社会から学ぶ人権ーゴリラの研究を通してー(国際霊長類学会長 京都大学教授 山極 寿一) 国連平和に対する権利宣言(世界人権問題研究センター研究第1部長 坂元 茂樹) ④外国人教育の新たな試みー京都市土曜コリア教室ー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 松下 佳弘) 在米コリアンと在日コリアンの肖像ーロス暴動20周年に思うことー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 高 賛侑) ⑤インターネット社会を生きる ーあなたのプライバシー守られていますかー(京都ノートルダム女子大学准教授 神月 紀輔) 強制失踪条約と強制失踪委員会の役割(世界人権問題研究センター嘱託研究員 薬師寺 公夫) ⑥清盛の時代ー庶民の生活と藝能を中心にー(世界人権問題研究センター研究第2部長 山路 興造) 女性と災害ージェンダーの視点に立つ心理的支援とは?ー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 井上 摩耶子) ⑦家族責任と性別分業ー家事・育児・仕事・パートナーシップをめぐるー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 奔出 節子) 平和教育と平和啓発(世界人権問題研究センター嘱託研究員 村上 登司文) ⑧人口減少社会における社会包摂ー多様な住民が排除されないためにー(世界人権問題研究センター嘱託研究員 安里 和晃) 差別戒名(臨濟宗妙心寺派京都同宗連事務局長 吹田 良忠) ⑨全国水平社創立の思想(世界人権問題研究センター客員研究員 手島 一雄) 「ちがいのちがいがい」からみる普遍性と個性(世界人権問題研究センター嘱託研究員 藤原 孝章) ⑩人権文化の創造ー人権教育・啓発の法と計画の課題ー(世界人権問題研究センター研究第5部長 上杉 孝實) 雨森芳洲と朝鮮通信使(世界人権問題研究センター理事長 上田正昭)
	9 講師等	①府職員研修・研究支援センター次長 川村 しげる ②府人権啓発推進室 参事 西村 鉄也 ③(社)日本経営協会 講師 小室 邦夫	人まちファシリテーション工房 代表 ちよん せいこ	(公財)世界人権問題研究センター 研究第3部長 仲尾 宏 専任研究員 本郷 浩二	
	10 研修手法	講義、グループ討議	参加型研修(ワークショップ)	現地研修	講義等
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例・啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら 様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。 ・(財)世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座やフィールドワークに参加することで、人権問題に関わる幅広い知識等の習得に役立てることとした。			
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員244人中、延べ251人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。			
	14 研修効果について	・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通じた課題や最近の問題等をテーマとして取り上げ、人権問題への正しい理解と認識を深めている。(実施回数と受研者:91回 4,656人 研修技法:講義、討議、ワークショップ、演習、啓発映画上映等)			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修のほかに、職員全員を対象に人権問題に特化した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員		5 参加者数	延べ1,155人		
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年10月31日	平成24年11月22日	平成25年1月16日	平成25年1月22日	
	7 会場	京都府総合教育センター北部研修所	みやび歴史の館	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター	
	8 研修テーマ	①これからの人権啓発の課題 -京都府の人権意識調査結果から読み取れること- ②自殺予防について	①被差別民衆と芸能 ②これからの人権啓発の課題 -京都府の人権意識調査結果から読み取れること-	①全国水平社創立の意義 ②高齢者への尊敬ある看取りケア	誰もが安心して発言し、成果のあがる 「元気になる会議の」進め方	①知的障害者問題を考える -知的障害者更生相談所の経験を通して- ②これからの人権啓発の課題 -京都府の人権意識調査結果から読み取れること-
	9 講師等	①世界人権問題研究センター嘱託研究員 野口 道彦 ②府精神保健福祉総合センター技師 マルコン オットー	①世界人権問題研究センター研究第2部長 山路 興造 ②世界人権問題研究センター嘱託研究員 野口 道彦	①大阪人権博物館事務局長・学芸員 朝治 武 ②社会福祉法人健光園 高齢者福祉総合施設もやま 園長 田中 涼子	人まちファシリテーション工房 代表 ちよん せいこ	①同志社大学心理学部教授 早樫 一男 ②世界人権問題研究センター嘱託研究員 野口 道彦
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループ討議)
実 施 状 況	6 開催期日	平成25年2月13日	平成24年2月28日			
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター			
	8 研修テーマ	わたしからはじまる人権	①差別する可能性のある日常をどう生きるか ②青少年若者の今日的課題 -少年非行をめぐって-			
	9 講師等	大阪府人権協会常務理事兼事務局長 柴原 浩嗣	①日本大学文理学部社会学科教授 好井 裕明 ②京都ノートルダム女子大学生活福祉文化学部 教授 山本 智也			
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )			
11 アンケート等	①実施している		2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>府職員の人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ、高齢者・障害者の人権、自殺防止、青少年の非行問題等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。</li> <li>また、全職員を対象とした研修であることから、どの職場においても人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権問題の基本的考え方、府の人権意識調査結果、差別についてなどをテーマとした。</li> <li>本年度から全7回の研修のうち、ワークショップを1回から2回に増やし、様々な意見を聞き、自ら考え理解することに重点をおき、職場に持ち帰って活用できる実践型研修とした。</li> </ul>				
	13 参加状況について	参加総数は延べ1,155人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。				
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートでは、①研修内容等についての満足度では55%、②職務への有効性では48%、③研修内容の理解度では60%の者が高い評価をしているが、普通という評価が①39%、②41%、③33%ある。</li> <li>アンケートの感想では、「人権意識調査結果を詳しく分析して、大変貴重な内容で、今後の職務に活かしたい。」「自分にも差別する可能性があることを改めて気づかされ、今後の職務の中心に置き、常に気にかけてながら仕事を行いたい」など職務に活かしているという感想がある一方、一部に「人権問題との関わりがわからない。」「この内容であれば福祉関係職員向けの研修でよい」など、人権問題とはこういうものという固定観念から抜け出せない感想もあり、今後、説明の工夫の必要もある。</li> <li>ワークショップを2回に増やしたが、アンケートでは、「人権についてより深く考えることができた」「職場に持ち帰って実践したい」「元気がもらえる研修」など概ね好評であった。</li> <li>以上から、話題性があつたり新しい視点の講義は満足度が高い傾向にあるので、今後もテーマや手法をより工夫する必要があるが、人権問題を自分ごととして捉え、能動的に行動できる職員を育成するためには、集合研修とOJTの相互補完がより重要と思われる。</li> <li>特にワークショップのグループディスカッションでの気づきや、相手を尊重する会議の進め方が職場に持ち帰って活用できると好評であったので、今後でもできる限り取り入れていきたい。</li> <li>人権研修ノート活用の普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結びつけていきたい。</li> </ul>				
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。						

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

（様式3）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修	2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。</li> <li>職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。</li> </ul>		
4 対象者	全職員	5 24年度の参加者数	延べ 4,656人
実施状況	6 開催期日	通年（平成24年5月～25年3月）	
	7 会場	各所属の会議室等	
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定	
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師	
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法	
	11 アンケート等	大半の職場で実施	
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマの選定については、同和問題、在日外国人問題、児童虐待や児童ポルノ被害など子どもの人権、自殺対策、障害者の人権、拉致被害者の問題、犯罪被害者の人権など各職場において、業務に関連の深い身近な課題から様々な人権問題など多岐にわたり、総合的に検討し、実施している。</li> <li>また、人権問題職場研修指導者等が受研した内容を基に本人が講師となって研修を行うなどの取組みも行われている。</li> <li>研修手法については、グループ討議、ワークショップなど様々な参加型の手法の活用も見られる。</li> </ul>	
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ4,656人の職員が参加している。</li> </ul>	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。</li> <li>各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。</li> </ul>	

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会		2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。			
4対象者	①京都府人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員		5 24年度の参加者数	421人
実 施 状 況	6開催期日	平成24年8月21日	平成24年8月22日	平成24年8月23日
	7会場	ルビノ京都堀川	ホテルセントノーム京都・ルビノ京都堀川	
	8研修テーマ	①差別する可能性のある日常をどう生きるのか ②府民の人権意識と行政の課題」-新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査結果について-		
	9講師等	①日本大学文理学部社会学科教授 好井裕明 ②京都教育大学教育学部教授、(公財)世界人権問題研究センター研究第2部嘱託研究員 伊藤悦子 財団法人 大阪府人権協会 常務理事 柴原浩嗣		
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、講義方式については、日常の中から身近な差別を考えたり、また「新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査結果から、様々な人権問題についての現状や行政の課題、正確な知識の習得し、今後の人権施策等を考えることを目的に実施し、ワークショップ方式については、人権に関わる様々な課題について自分自身の理解を深めると共に、参加型の研修手法も学べる実質的な参加型研修を実施した。
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ271名で、総数の64.3%である。市町村については 延べ74名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ76名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、回答者の約76%が役立つ内容と答えており、講義型については、「人権を身近なところから考えることが出来た」「最新の生きた教材を活用して良かった」等意見のある中「同和問題(部落差別)研修が以前に比べ少なくなったのではない」という意見もあった。ワークショップ形式については、「改めて自分で考え、振り返る時間となった」ととてもわかりやすく日常業務に取り入れたい」など楽しい研修の中で気づきがあったという内容も多くあったが、「地域では年代や感覚の幅が違って難しい」という意見もあった。概ね理解が深まっていると伺えるが、市町村等地域も含めた指導者としてのスキルアップを図るため、研修手法や開催場所、構成等の工夫が必要である。

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 24年度の参加者数	54人(府ネットワーク13名、国等16名、市町村25名)
実 施 状 況	6開催期日	平成25年1月21日			
	7会場	ホテルセントノーム京都			
	8研修テーマ	面接の専門性について・電話相談の特徴～相談支援の質の向上を目指して～			
	9講師等	(福)ポポロの会 障害児・者通所施設 里の風・安中・桂老人福祉センター総合施設長、花園大学非常勤講師 重野 勉			
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	54名(府ネットワーク13名、国等16名、市町村25名) が参加した。
	14 研修効果について	アンケートでは、講義・グループワークについて、90%近い受研者が、「今後の職務に生かせる内容だった」と評価。特に、グループワークでは「設定時間をもっと増やしてほしい」「他課との連携を大切にしていきたい」など、前向きな意見が多く、今後も国、市町村職員等からも幅広く参加者を募り、相談業務に活かせる研修を継続していきたい。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する				
4 対象者	宗教法人関係者			5 24年度参加者数	327人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年9月10日(南部地域)	平成24年9月27日(北部地域)	平成24年11月22日(府内全域)	
	7 会場	府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	
	8 研修テーマ	「夜回り先生、いのちを語る」	「夜回り先生、いのちを語る」	「布教教化が生み出す差別意識」	
	9 講師等	夜回り先生 水谷 修	夜回り先生 水谷 修	花園大学文学部国際禅学科教授 中尾 良信	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部・北部会場では、知名度のある講師に講演依頼を行うとともにいのちや人と人との絆を大切にできる社会づくりをめざして講演会を実施。南部で参加者の増加につながった。</li> <li>・参加者からは「今後も人権問題について考え又、このような研修に参加したい」(南部)、「もっとこのような研修をもって下さい」(北部)等大変好評であった。</li> </ul>
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、24年度は3会場で前年より130名以上の増加となる327名の参加を得たところである。</li> <li>・特に北部開催では、開催周知が課題であったが68名の参加を得るなど南部、北部で前年度の倍となる</li> </ul>
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果は、「よく理解できた」「概ね理解できた」が南部・北部会場で95%、全域会場は96%。</li> <li>・全域会場は、講演内容は参加者にほぼ理解されたと思われる。また特に、南部・北部会場では「良く理解できた」の回答者が共に90%を超えており、『良かった・参考になった』という意見の記入も多数あり、大変好評であったことが読み取れる</li> </ul>

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室	
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の高揚を図るため、企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。					
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 参加者数	合計 1,568社	
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年6月12日	平成24年6月13日	平成24年6月14日	平成24年6月15日 平成24年9月12日	
	7 会場	シルクホール	京都テルサ	宇治市文化センター	ホテルロイヤルヒル福知山 京都テルサ	
	8 研修テーマ	「人権問題の解決と企業活動」	「最近の人権意識調査から考える、現代市民の人権意識」	「人権問題の解決と企業活動」	「新しい視点から同和問題を考える」	企業の取組事例発表
	9 講師等	奈良県立同和問題関係史料センター 所長 井岡 康時氏	大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授 阿久澤 麻理子氏	奈良県立同和問題関係史料センター 所長 井岡 康時氏	関西大学社会学部 教授 石元 清英氏	(株)島津製作所 森下章子氏
	10 研修手法	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(ビデオ鑑賞)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(意見発表)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(ビデオ鑑賞)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他(意見発表)	①講義 ②ワークショップ ③現地研修 ④その他( )
11 アンケート等	1) 実施している 2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心として毎年様々な切り口で講演を行っているが、セミナーの実施については、労働局が実施する「企業内人権問題啓発推進員研修会及び学卒求人説明会」と同時開催をしていることから、公正な採用選考の啓発を基本に、企業における人権意識の向上を図るテーマを取り上げている。				
	13 参加状況について	23年度と同様に府内の5会場で実施し、労働者需給調整機能の一翼を担う職業紹介事業者及び労働者派遣事業者に対し積極的な参加を促した。その結果、雇用環境が厳しい中であっても参加企業数は、昨年度と同様の数値となっている。				
	14 研修効果について	アンケート結果によると企業内での公正採用選考に係る問題事例が少なく、特に問題がないといった回答が多く見られるが、今後人権意識がますます高まり、人権の概念がひろがる中で、企業全体に人権意識の徹底が図られるものになるようにより具体的な事例や対策を示した内容が必要と思われる。				
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。						

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	商業・経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等			5 参加者数	327名
実施状況	6 開催期日	平成25年1月28日(月)	平成25年2月1日(金)	平成25年2月5日(火)	平成25年2月6日(水)
	7 会場	京都商工会議所	木津川市木津町商工会館	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル
	8 研修テーマ	障害者雇用と企業経営	障害者雇用と企業経営	企業と障害者	企業と障害者
	9 講師等	日商リネンサプライ(株) 常務取締役 角花真也	日商リネンサプライ(株) 常務取締役 角花真也	(株)京都庵 取締役工場長 梶川尋正	(株)京都庵 取締役工場長 梶川尋正
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	平成25年4月から障害者の法定雇用率が引き上げられることもあり、障害者雇用と企業経営、企業と障害者というテーマで、実際に企業経営に携わっている方を講師として招聘し理解を深める機会とした。
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会)と共催し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	研修後のアンケートで「悪かった」という意見が若干(5%未満)あったが、7割以上の参加者が「非常に良かった」「良かった」と評価しているため、来年度以降も継続して開催していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修		2 担当課(室)	産業立地課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等		5 参加者数	41名
実施状況	6 開催期日	平成25年1月22日		
	7 会場	福知山市企業交流プラザ		
	8 研修テーマ	「企業の社会的責任と就職差別」		
	9 講師等	大阪市立大学人権問題研究センター特任教授 野口 道彦氏		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的として、講師を選定している。研修テーマは、偏り無く人権問題の色々な側面について知識を得られるよう配慮し、例年参加者のアンケート等も参考にして企画している。		
	13 参加状況について	立地企業約6割が研修に参加。		
	14 研修効果について	アンケートで「よく理解できた」「ある程度理解できた」との回答は約9割で、参加者の理解度は高かった。企業が関連した具体的な事案でわかりやすかったとの感想がある一方、もう少しポイントを絞った内容にしてほしいとの感想も見られた。		
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員		5 参加者数	344人
実 施 状 況	6 開催期日	平成24年11月14日	平成25年1月18日	
	7 会場	キャンパスプラザ京都	綾部市I・Tビル	
	8 研修テーマ	ジェンダー平等がめざすもの	同左	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター第4部 部長 大阪国際大学現代社会学部 准教授 谷口 真由美 氏	同左	
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ ④ その他(啓発映画上映)	① 講義 3 現地研修
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野から出来る限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。 平成24年度については、女性問題をテーマに、プロダクティブ・ライツ(性と生殖の権利)やワーク・ライフ・バランス等を研究しておられる先生に「ジェンダー平等がめざすもの」という演題で講演していただくとともに、啓発映画についても、演題に沿った内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。		
	13 参加状況について	平成24年度参加者344人。うち農林漁業関係団体職員239人、京都府職員98人、外郭団体職員等7人であった。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度は大切なことだと感じた」との回答が97%あり、一定の効果があつたものと思われる。講演では、講師の方の長年に渡るプロダクティブ・ライツ(性と生殖の権利)やワーク・ライフ・バランスの研究に基づく「ジェンダー平等がめざすもの」という演題での講演を聞くことにより、女性問題に対する理解や認識が深まり、「知らない事が多く、勉強になりました、と同時におもしろかった。」という意見があるなど研修に対する満足度も95%と高かった。 今後どのようなテーマの人権研修を受けてみたいか等のアンケートも実施しており、次年度以降に役立てることとしている。		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

## 平成24年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	府内の建設業者		5 参加者数	197名
実 施 状 況	6 開催期日	H24.10.19	H24.10.26	
	7 会場	京田辺市コミュニティホール	福知山市大江町地域公民館	
	8 研修テーマ	豊かな人権文化の創造を目指して	建設企業の人づくり	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター客員研究員 平沢 安政	(公財)世界人権問題研究センター研究部長 上杉 孝實	
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、当時報道されていた人権問題や職場におけるパワーハラスメント等を題材に講演を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先生の話がわかりやすく聞きやすかった。</li> <li>・身近な問題を通してのお話で大変分かりやすかった。</li> </ul>
	13 参加状況について	・南部会場 100人、北部会場 97人
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が9割を超えた(回収率77.2%)。参加者からは、研修受講により人権を尊重することを再認識したり、人権問題への理解が深まるという意見があり、今後も研修の継続実施が必要である。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。